

## 制御機器事業 (IAB)

ソリューションの強化により、  
持続可能な社会を支える  
モノづくりの高度化へ貢献する

執行役員常務  
インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー社長  
**山西 基裕**



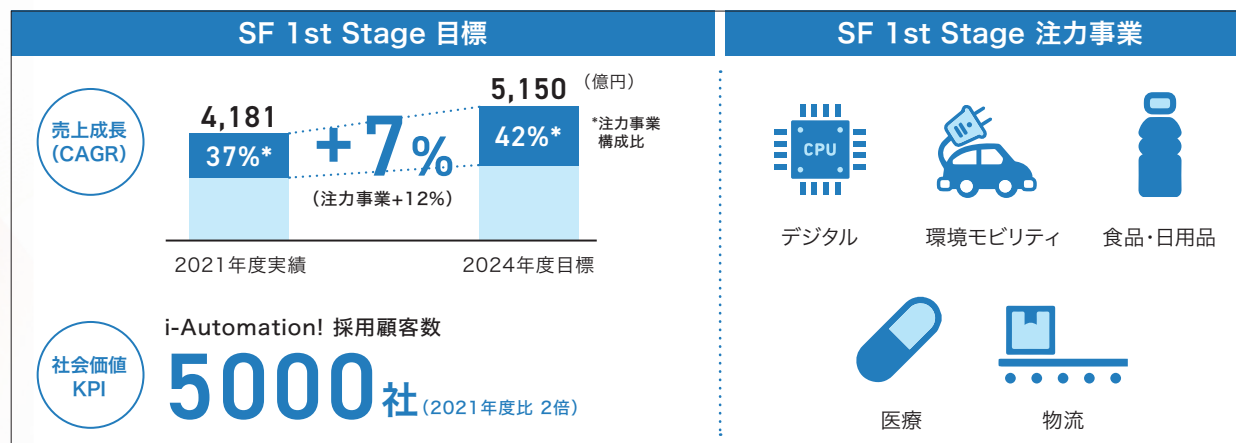
—今年、制御機器事業(以下、IAB)の社長に就任されました。目指すビジョンを教えてください。

IABのSF2030におけるビジョンは、「オートメーションで人・産業・地球の豊かな未来を創造する」です。このビジョンを支える資産がまさに前任者から受け継いだものです。産業の高度化がより一層高まる中で、地球環境への配慮と製造現場などで働く人々のやりがいも実現されるべきであり、IABが果たすべき使命だと思っています。持続可能な社会の実現に向けて企業への要請が高まる中、お客様の課題を解決するには、単なる生産工程の改善に留まらず、お客様のサプライチェーン、そしてエンジニアリングチェーン全体にまで踏み込んで提供価値を広げなければいけません。これまで蓄積してきたものを活かして新たな価値を生み出すとともに、お客様への提案スピードを上げた対応で社会的課題の解決に貢献していきます。私はカンパニー社長として、お客様とともに課題解決することを目指し、提供価値の最大化、ひいては我々のビジョン実現につなげていきます。

—SF 1st Stage(以下、1st Stage)初年度である2022年度について、どのような1年でしたでしょうか。

2022年度は、製造業全体の設備投資需要は足元で減速リスクが高まりました。一方で、注力する半導体製造装置・電気自動車(EV)・二次電池向けなどの需要は依然として堅調に推移しました。その様な中、第1四半期に発生した上海ロックダウンを社員が一丸となって乗り越えました。第2四半期以降は高水準の受注残の解消に向け、製品供給力強化の取り組みを進めました。厳しい1年ではありましたが、売上高は4,857億円、営業利益858億円といずれも前年を大きく超え、力強い成長軌道に乗せることができました。この2022年度の実績から、1st Stageで掲げた戦略に手ごたえを感じています。

IABは2016年以降、成長のドライバーとしてモノづくり革新コンセプト「i-Automation!」\*を掲げています。顕在化する製造現場のさまざまな問題に対して、オートメーションにおける3つのイノベーションのアプローチ、「integrated 制御進化」「intelligent 知能化」「interactive 人と機械の新しい協調」を融合させた



オムロン独自のソリューションで社会的課題の解決に向けて貢献しています。

1st Stageでは、i-Automation!採用顧客数5000社を、モノづくりの高度化という経済価値に加えて、人の働きがいや地球環境への配慮といった社会価値を世の中に広めていくうえでのKPIとして決めました。2016年度当初、900社だった採用顧客数は、2022年度、3700社に達し、目標を大きく上回る成果となっています。その結果、i-Automation!によるソリューション売上構成比は売上の35%（2016年度 16%）に向上しました。今後も複雑化するお客様の課題と向き合い、i-Automation!をより多くのお客様に導入いただけるよう提供価値を磨いていきます。

—— 1st Stageのゴール達成および持続的な成長を実現するにあたりIABの強みとして伸ばしていきたいところ、一方で、課題と感じていることは何でしょうか。

IABの強みは3つあります。1つ目は、i-Automation!を元に、AI・IoT・ロボティクスなどの先端技術とFA向け制御技術をすり合わせた独自のオートメーション技術です。このオートメーション技術を駆使して開発した革新ア

プリケーションは、290種類を超えるまでになり、多くのモノづくり現場の課題解決や改善に活用いただいています。さらに直近では、仮想化や3Dシミュレーションなど先進のデジタル化技術も取り込み、継続して革新アプリケーションの量産を加速していきます。2つ目は、自社工場での実践とお客様の声をもとに積み上げてきた、モノづくり現場を維持・改善する豊富なナレッジ（知見・ノウハウ）です。このナレッジは、5種類のサービスプログラムとして形式知化しており、現場での熟練者の不足とも相まって大きな期待をいただいています。3つ目は、世界約40カ国・地域で150拠点以上に広がるサービスネットワークです。生産やロジスティクス拠点とも合わせ、制御機器メーカーの基本要件として世界中に高いQCDSを提供しています。

一方、課題は、これらの強みを個々のお客様の課題に最適化したソリューションに仕立てる価値伝達スピードの強化です。すでに、革新アプリケーションの現場実装や技術サービスの提供を担うアプリケーションエンジニアを世界中で1700人を超える規模に拡充してきました。また、ソリューションの顧客課題への適合性を実機で検

証・実証できるオートメーションセンター（ATC）も36拠点まで整備しました。さらに1st Stageでは、各注力業界で独自の強みを持つシステムインテグレーターとのパートナーシップを拡大することで、価値伝達スピードの大幅向上を目指します。

\* i-Automation! はオムロンが提供する価値の方向性を示したコンセプトワードです。新たな地球視点で現場生産性を最大化する「人を超える自動化」、人と機械が共に成長・進化する「人と機械の高度協調」、デジタル三現主義で現場をシームレスに繋ぐ「デジタルエンジニアリング革新」でモノづくり革新に取り組んでいきます。

—— 昨年度、キリンテクノシステム株式会社への出資を発表しました。狙いを教えてください。

注力する食品業界に対してi-Automation!の具現化を加速するためです。同社が保有する光学技術や高速搬送技術に取り込むことで新たな価値を創出し、安心安全で充実した食の実現を通じ、事業成長につなげます。価値創造における実行力、創出力を高めるためにも、技術を備えた外部のパートナーとの共創は必要不可欠です。今後も、事業の競争力向上、社会的課題の解決に向けて重要な技術の取得は必要に応じて検討していきます。



——モノづくり現場におけるカーボンニュートラルの実現や人材不足といった社会的課題が広がるにつれて、それらを解決するサービスへのニーズが高まっています。サービス事業の進捗を教えてください。

近年、深刻化する人手不足に加えて環境に配慮した事業運営への要請もあり、お客様は従来の生産性や品質向上の取り組みと並行した対応を迫られており、現場が抱える課題は複雑化しています。このような課題に対応していくためには、社会の変化を先取りし、新たな付加価値を持ったサービスを創出、提供していくことが求められています。お客様の声に応える形で、高い評価を受けているのが現場データ活用サービス「i-BELT」と人材教育サービス「Industrial Automation Academy (IAアカデミー)」です。前者のi-BELTは、お客様が保有されているモノづくりの知見と当社の現場で実践してきた改善ノウハウや技術を掛け合わせ、共創でお客様の課題解決に取り組むサービスです。まず、お客様の現場診断を行い、モニタリングや改善を繰り返し、お客様とともに取り組みを進化させていきます。お客様自身が問題を認識しても原因特定のノウハウがなければ本質的な課題解決は難しく、品質向上など現場課題の改善に向けた具体的な目標を実現することは困難です。具体的な解決策の提供に向け、データ分析やAIを活用し、生産現場を熟知したサービスエキスパートがお客様とともに原因特定と打ち手の検討を行っています。この内容が高く評価されており、サービス事業の中核として成長を続けています。そのため、多くの引き合いに応えるべく、最前線で対応するアプリケーションエンジニアやサービスエキスパートの育成を急いでいます。

さらに、JMDCとのシナジー効果により、汎用性の高いデータソリューションの実現を目指します。そして、新たな

付加価値を生み出すことのできるソリューションプロバイダーとしての進化を加速させていきます。後者のIAアカデミーは、生産立ち上げを行う人材やエンジニアが不足しているという製造現場の課題に応えるべく、2023年4月に開始しました。これまで地域別に運用されていた導入支援のカリキュラムを1つの教育プログラムとして体系化し、グローバルでさまざまなレベルのエンジニア教育を受けられるようにしています。また、現役のエンジニアを含む経験豊富な講師が、直接教育サービスを提供することも強みです。立ち上げばかりのサービスですが、お客様の要望に応じて自由なカリキュラム設定ができることに好評いただいております。今後事業成長をけん引するサービスに成長させたいと考えています。

——エネルギー生産性ソリューションは、多くのモノづくり現場で重要な考え方であることがわかりました。そのような中、昨年度、The Climate Groupが主催する国際企業イニシアチブの「EP100」に日本の製造業ではじめて加盟しました。

サステナブルなモノづくりの実現に取り組むべく、さまざまな議論を行う中で、エネルギー生産性を2倍にすることを目指すEP100へ加盟しました。大きな後押しとなったのは現場で活躍する社員の声でした。長年、エネルギー生産性の向上に取り組んでいた生産現場からは、「生産の本分」である生産性・品質向上で消費エネルギーを減らすことに貢献できるのは新たなモチベーションになる」という声がありました。また、お客様に接する営業現場からは、「お客様の課題を自分事として考えることができ、より一体感を持って取り組めるようになる」という声がありました。EP100を通じて経営と現場

が一体となり、環境経営と社会的課題の解決を推進できる状態にあると感じました。

オムロンは、EP100の達成に向けて自社拠点におけるカーボンニュートラルを推進するとともに、自社の商品・サービスの提供を通じて課題解決に貢献していきます。省エネルギー化を積極的に行う綾部工場などの取り組みが進んだ結果、2022年度のIAB主要拠点のエネルギー生産性は前年比111%の1.3倍(2016年度比)となりました。自社工場で実証したソリューションは、環境に配慮した事業運営を推進するお客様に対して、i-BELTサービスの一環として提供しています。IoTやAI分析、データ活用などを組み合わせることでお客様の工場を見える化し、生産性と品質を両立できる現場づくりを支援しています。例えば、株式会社岡山村田製作所(以下、岡山村田製作所)との共創事例では、クリーンルームのパーティクルに関するデータ、温度・湿度などの環境データをオムロンで分析し、クリーンルーム内の空調装置の稼働をコントロールすることで、エネルギー効率化を期待できることがわかりました。岡山村田製作所は、エネルギーマネジメントの質を継続的に向上することを見据えて、第1ステップとして、CO<sub>2</sub>排出量を年間200トンに相当する電力費用の削減を目標に掲げています。

——それでは2023年度の事業計画と展望について教えてください。

2023年度の製造業全体の設備投資需要は、インフレ等の影響もあり不透明な状況です。そのような中でも、半導体製造装置、電気自動車(EV)、二次電池や太陽電池などのメガトレンドに関連するお客様は設備投資を継続しています。また、地政学リスクを背景とした生産拠点の分散

や人材不足を背景とした自動化への投資にも潜在的需要があるとみています。このような事業機会を捉えて売上拡大を図るため、3つの取り組みに注力しています。

1つ目は、注力業界への更なるリソース集中です。堅調な需要が見込まれる市場・エリア・顧客をつぶさに見極め、営業リソースを昨年度比で1.4倍となる水準までシフトさせています。お客様の变化をいち早く捉え、ソリューション提案できる体制で取り組んでいます。2つ目は、i-Automation!による価値創造への戦略投資の強化です。市場環境の変化に左右されず、お客様の本質課題を捉えた競争力の高い革新アプリケーションの創出を加速させるため、AI/IoTやロボティクス技術に磨きかけた新商品の開発と、グローバルリーディング顧客との価値共創活動を高めています。3つ目は、サービス事業のさらなる強化です。前述しました通り、不透明な市況においても、エネルギー生産性や現場データを活用した品質向上、高度生産技能の深刻な不足を解決する人財教育などの当社が捉えるサービス領域へのニーズは活発です。サービスを進化させ、あらゆる現場課題の解決を進めていきます。

## i-Automation! による ソリューション売上

2022年売上構成比    2016年から年平均成長率

**35%**    **+22%**

### ——収益性をさらに高めていくためには、どのような施策に取り組んでいきますか。

IABがさらに収益性を高めていく上で重要なことは、i-Automation!を軸としたソリューションビジネスへの転換と人的創造性向上の加速です。i-Automation!を採用いただいているお客様は、従来のコンポーネント提供に比べて、複雑化する課題への提案に対し、より高い付加価値を認めていただいています。つまり、さらなるi-Automation!採用顧客数の拡大に取り組むことで、より高い収益性につながります。これを実現するためには、グローバルの営業やアプリケーションエンジニアといった、お客様に価値提供を行う社員一人ひとりの提案力を高めることが重要です。また、i-Automation!を体現するアプリケーションやサービスをお客様により早く提供するため、ITシステムなどをはじめとする環境整備や能力開発への投資を強化しています。インフレ経済の進展により、個々人の価値が高まる中、より高い人的創造性を発揮できるよう、最注力テーマとして取り組んでいます。

### ——全社でハイサイクル・マネジメントに取り組んでいます。IABでは、どのような成果が出ていますか。

変化の激しい事業環境の中、お客様の現場で発生するさまざまな問題を解決するためには、素早い対応が求められています。一方で、提供価値を創造し、現場まで届けるスピードはまだまだ不足していると感じています。お客様の期待に応え、ビジョンを実現していくためにも、ハイサイクル・マネジメントを実行していくことが重要です。IABでは大きく分けて3つのレイヤーでハイサイクル化を推進しています。

1つ目は経営側が大きな旗振り役としてリードしていく取り組みで、価値創造のあり方の変革や社員の業務環境改善に向けたAIやITシステムへの積極的な投資を行っています。特に前者の価値創造は共創しやすい環境作りを最優先に考え、お客様の要望に対してクイックに対応すべく、試作段階で効果検証を行えるように、ソフトウェアを活用した現場レベルでの機能追加を実現しました。要望を受けてからあらゆる用途を想定し、開発していた従来のやり方に比べ、最適化をより早く行えるようになりました。

2つ目はグローバルで現場をリードするマネージャー約1000人自らがテーマを決め、ハイサイクル化を推進していくものです。既に現場と一体になったユニークな取り組みが各国でスタートしています。例えば韓国では、失敗であっても成功例と同様に褒め称え、失敗を恐れずチャレンジできる環境を整えたほか、社員が相互に連携を強めて対応できる仕組みを作るなど、組織の活性化に向けた取り組みが進んでいます。

3つ目はIAB社員の“体内時計”をより早めていくことで、風土全体を変えようとしています。どうしても準備に時間をかけたくりますが、「とりあえずやってみよう」と当たり前のように思えるよう、積極的に声をかけています。これらは一朝一夕で成果が出るものではないですが、自らが粘り強く率先して示していき、組織の変化を楽しみながら取り組んでいきたいと思っています。

事例 1

教育サービス「IAアカデミー」による  
製造業の人材課題解決への貢献

製造業では、ESG経営へ注目が集まるに応じて、人的資本の重要性がますます高まっています。また、製造現場では、技術の高度化への追従や地産地消の拡大による各生産拠点の自立化などモノづくりの進化が喫緊の課題となっています。そのため、製造現場の人材不足、特に生産設備の維持・更新に必須の技術人材の不足は待たなしの経営課題です。

オムロンでは、長年に渡って教育サービスの提供を通じて、人材課題の解決に貢献してきました。現在、自社工場の知見と合わせて、世界中に配置しているアプリケーションエンジニアの経験やノウハウを結集し、年間約21万人に教育サービスをご提供するまでになっています。2023年4月には、これまでの地域別カリキュラムを体系化し、世界中のどの拠点においても均質な教育サービスをご提供する「Industrial Automation Academy (IAアカデミー)」をオープンしました。

従来のFA業界における教育サービスは、自社製品を購入いただいた顧客へのセミナーや機器のトレーニングが中心で、エンジニアの育成を支援する教育サービスはほとんどありませんでした。IAアカデミーは、従来の自社機器中心の使い方教育にとどまらず、製造業企業の人材育成課題やニーズに合致した教育カリキュラムを設計し、各企業に最適な技術者教育サービスを提供します。そのため、製造現場で求められるスキルを10種類のエンジニア学科として設定し、受講者の習熟度やキャリアステップに合わせて体系化したカリキュラムから、自在に選択いただけるようになっています。例えば、新入社員への基礎教育実施による早期戦力化や生産現場のオペレータやスタッフのリスクニングにオムロンのIAアカデミーを活用いただいています。

グローバルに事業展開する企業では、地政学リスクの高まりに対応した地産地消による持続可能なサプライチェーン構築が重要な経営課題であり、そのために世界中の拠点で優秀な技術者を採用・育成することに迫られています。オムロンのIAアカデミーは世界中に広がる拠点網を活かし、世界40の国・地域、150以上の拠点で、13カ国語の教育プログラムをご提案しています。

IAアカデミーでは、お客様の現場でソリューションの創出や装置の立ち上げ支援を行ってきた1700人以上のアプリケーションエンジニアが講師として、自らが現場で培ってきた改善・革新のノウハウをお客様と同じ目線に立ったエンジニア教育を提供します。さらに、トレーニングセンターに加えて、世界中に36拠点展開するオートメーションセンターを活用し、実機を使った体験型・実践型の学習環境をご提供します。

このようにオムロンは、IAアカデミーによる教育サービスの提供を通じて、製造業の最重要経営課題の1つである人材不足の解決に貢献しています。

世界大手のEコマース・物流企業のお客様では、同社の新入社員教育プログラムである見習い制度 (Apprenticeship Program: アプレントィシップ・プログラム) のカリキュラムの一つとしてオムロンのIAアカデミーを採用いただきました。同社は、24カ月の研修プログラムを通じて、オートメーションやロボット、ITなどの先進技術領域において高度な知識を保有するエンジニアを自社内で育成しています。オムロンは、長期的な高度エンジニアの育成プロセスの構築と現場業務に直結した学習体験を提供するパートナーとして認められ、従業員の現場実践能力を高めることに貢献しています。

社員のコメント

私たちは、IAアカデミーを通じて、ベーシックなエンジニア教育からそれぞれの顧客現場に密着した高度エンジニアの育成までさまざまなニーズにお応えしています。IAアカデミーは、人と機械の協調、現場データの分析・活用、そして制御システムのサイバーセキュリティなど、常に技術の進歩に合わせたカリキュラムを提供します。お客様のビジネスやキャリアに変化をもたらすために、必要なスキルを身につけていく受講者の様子を目のあたりにすることは私たちの大きな喜びです。今後も、お客様の課題に応じた体系的な教育サービスを提供するとともに、受講者のキャリア形成も支援していきたいと考えています。

オムロン欧州  
事業開発マネージャー  
ガエターノ・フジロ



## 事例 2

協調ロボット導入による自動化が  
安全で魅力的な現場づくりに貢献

日本の製造業はすそ野が広く、少子高齢化による労働人口の減少や従業員の高齢化の影響を受け、技術者や作業員不足が深刻化しています。人手不足によるさまざまな現場課題の解決に向けて、限られたスペースでも安全に人と作業できる協調ロボットを活用した自動化取り組みへの関心が高まっています。

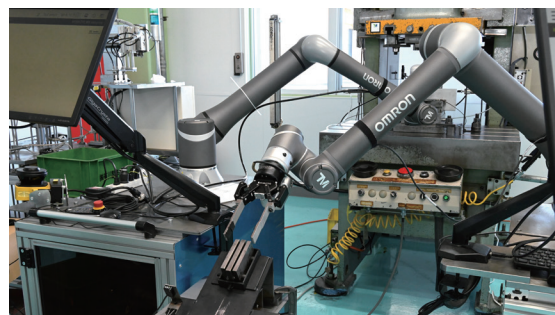
オムロンは、持続可能なモノづくり現場の実現に向けて、2018年からテックマンロボット(台湾)と提携し、安全柵なしで人と同じ空間で作業することができる協調ロボット「TMシリーズ」を提供しています。ロボットアーム先端にカメラを標準搭載し、ランドマークを活用することで作業台とアームとの相対関係を正確に読み取った迅速なキャリブレーションができるほか、直感的な動作プログラムの生成機能も有しています。この協調ロボットを活用し、多品種少量生産に最適化した自動化ラインを構築した事例を紹介します。

株式会社有川製作所(以下、有川製作所)は、織機や工作機械、半導体製造装置向けに金型設計製作と金属プレス加工、そして、各装置に欠かせない金属加工品を生産しています。近年、人手不足による採用難も深刻化していたことから、生産性を高めるだけでなく、より働きやすい現場づくりを実現するため、協調ロボットを導入しました。オムロンは、現地の販売店の山崎電機株式会社と協力して、プレス加工・品質検査の自動化の事前検証を行い、有川製作所のニーズに沿った最適な導入支援体制を構築しました。豊富なノウハウを持ったエンジニアが、人や物の侵入を検知する安全センサとロボットとの高度すり合わせ

や画像センサを活用した品質判定の立ち上げを支援しています。

2台の協調ロボットを制御することで自動化したプレス加工は金型への挿入動作を段階的に分割することで、人の手と同等の挿入作業を実現しています。品質検査は1台の協調ロボットが画像センサと連動して各加工面を撮影し、高度な画像処理技術によって不良品発生時は加工面ごとに製品を仕分け、作業負担の大幅な軽減に貢献しています。また、さらなる協調ロボット活用に向け、生産品目変更への柔軟性確保に向けた工程改善やシステムインテグレータの内製化取り組みも支援しています。有川製作所では、協調ロボットの導入以降、単純作業に関わる時間を削減し、高付加価値業務を担当する人員増につなげています。

i-Automation!は、さまざまな企業の現場にも実装が進んでいます。有川製作所における導入支援の取り組みをパッケージ化し、国内7カ所の支店で社会課題解決に向けて提案していきます。今後も、オートメーションに関わる幅広い知見を活かし、顧客起点のアプローチで人と機械が協調した働きやすい現場づくりに貢献していきます。



2台の協調ロボットで自動化したプレス工程

## 共創パートナーのコメント

工場見学に来た就職希望の学生から言われた「まだ手で作ってるんですか」という言葉を受け、「より魅力的な現場を作りたい」と抱いた思いに応えてくれたのが、2020年度から取り組んでいる協調ロボットによる自動化です。柵を設ける必要がなく、自由に人が行き来できる空間を維持でき、作業内容に応じて柔軟に変更できるため、限られたスペースで多品種少量生産を行う現場で大きな戦力になっています。プレス加工から品質検査へ自動化領域を拡大する際には、画像処理に関する高い技術力で支援いただき、さらなる作業の効率化を実現できました。今後、協調ロボットをさらに増やし、各工程間をつなぎ、自動化を進展させる仕組みを検討していきます。

導入してとても嬉しかったことは、設備稼働率を上げることや品質の向上などを実現するだけでなく、従業員や外部の方から取り組みにとってもポジティブな声をいただいたことです。取引先から「新しい取り組みを頑張っているから応援したい」と言われたり、自動化をきっかけに新たな取引が生まれたこともあります。採用効果も抜群で、導入以降に複数名を新規採用することができました。自動化にとどまらないさまざまな投資効果を実感しています。

2023年に公開した展示場を通じて、多くの企業とつながりを作るとともに私たちの経験をシェアし、自動化の輪をさらに広げていきたいと考えています。

株式会社有川製作所  
代表取締役社長  
有川 富貴 氏



**事例 3** 安心安全で充実した“食”の実現に向けてオムロンキリンテクノシステム株式会社を設立

製造業における人手不足は年々深刻化しています。食品・飲料業界では、製品の安心安全を担保するため、人に過度に依存せず高度な品質管理や検査ができるよう、自動化ニーズが拡大しています。さらに、地球環境保全の観点でエネルギー使用量の削減やプラスチック使用量削減なども近年は求められており、製造業の課題は複雑化しています。オムロンは、製造業の知見を活かした最適な飲料検査ソリューション創出に向け、2023年4月3日にオムロンキリンテクノシステム株式会社(以下、OKTS)を設立しました。飲料業界向け検査機における国内大手メーカーとして、業界トップレベルの高速検査を支える高度な光学技術・搬送技術・画像処理技術と、多様な製造現場のノウハウに対応したソリューション提案力を有しています。これまでPETボトルのキャップやラベル等の外観検査、飲料の内容量や異物の検査などを通じて、飲料業界の安定した製品供給に貢献してきました。オムロンがi-Automation!で培った高度な制御技術とOKTSの検査機技術を組み合わせることで、シナジーを創出していきます。

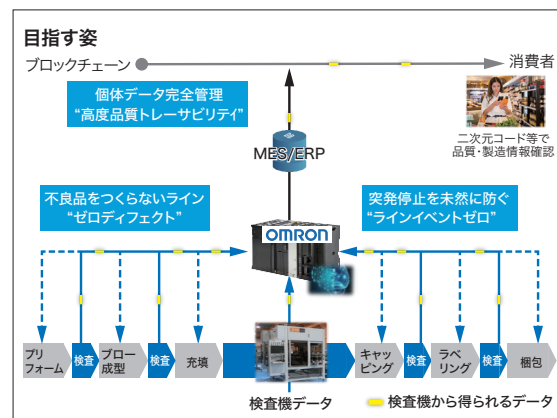
現在、両者のシナジー創出の第1弾として、“ゼロディフェクト”ソリューションの開発に取り組んでいます。従来、飲料の製造ラインでは各工程間に検査機を設置することで、次工程に不良品を流さない高い品質の生産体制を構築してきました。そのため、逐次廃棄品が発生する状況にあり、生産性が低下するだけでなく、余分なエネルギー消費やプラスチック排出量増加の原因と

なっていました。新たに開発するソリューションでは、制御機器コントローラーを活用した情報処理網と各検査機の連動やAIを活用することにより、不良品が生産された要因を迅速に分析・特定します。

例えば、PETボトルのブロー成型機\*において、パラメーターのどこに問題があり、不良品が生じるのかなど、これまで熟練工のカン・コツ・経験に依存していた判断が機械的に処理できるようになります。また、同様の制御を飲料ライン全体に広げることで、ゼロディフェクトラインの構築を実現します。新たな共創ソリューションにより、生産品質を維持するとともにエネルギー生産性を高め、プラスチック使用量の削減に貢献していきます。

今後も革新的なソリューションの創出に取り組み、世界中の食品・飲料業界における安全性・品質改善に寄与する生産革新に貢献します。生産性を高めていくことで、地球環境保全につながるサステナブルなモノづくり現場の実現をリードしていきます。

\* 溶融樹脂(PETボトル等)の内側から空気を吹き込み、膨らませて成形する機器



**社員のコメント**

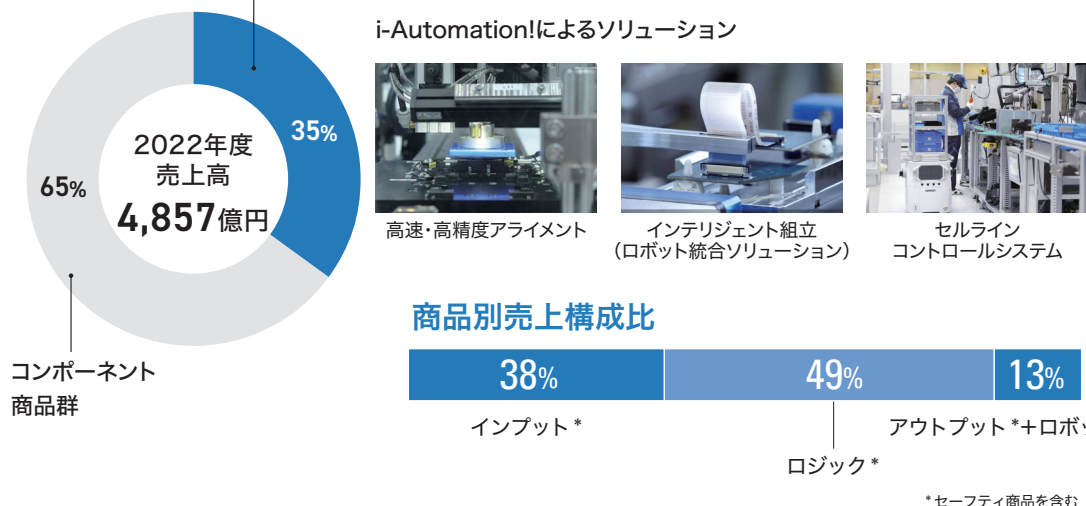
1990年の設立から、多くの飲料メーカー様に検査ソリューションを提供してきました。人手不足の深刻化に伴い、お客様の検査ニーズがさらに高まっていることを実感しています。オムロングループに加わることで、i-Automation!の技術をすり合わせた新たなソリューションの創出にチャレンジし、お客様への提供価値を最大化していきます。

現在、OKTSは国内飲料業界向け検査機市場で大きなシェアを持っていますが、今後は成長著しいグローバルの飲料市場、特にアジアでのプレゼンスを高めていく考えです。既に韓国とタイにおいては各国の営業部門と連携し、現地飲料メーカー様に検査ソリューションの提案活動を開始しています。国内では高品質な検査が求められる一方、アジアでは機器の使いやすさや手厚い現地サービスが求められるなど、展開する市場ニーズを捉えた事業展開が重要です。強みである技術は活かしつつ、各国の営業部門でのサービス対応を可能とするオムロンの画像処理装置を搭載した新たな検査機の開発を進めていきます。そして、オムロンのアプリケーションやソリューションと掛け合わせ、販路を活かし、グローバルのお客様の期待に応える価値提供につなげ、世界中の人々における“食”の安心安全に貢献したいと考えています。

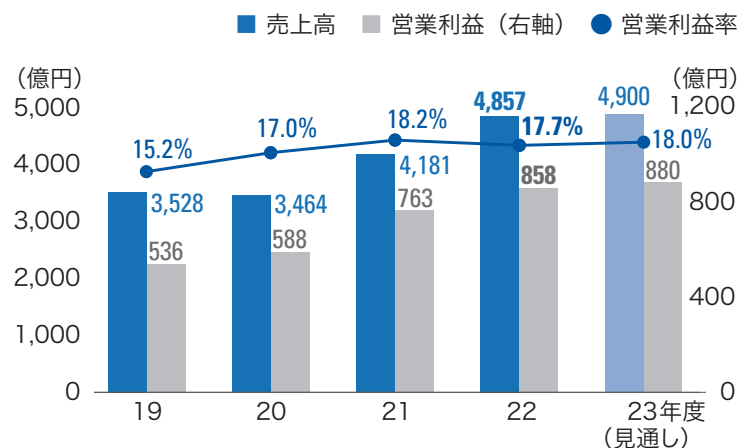
オムロンキリンテクノシステム株式会社  
代表取締役社長  
細川 浩延



事業別売上構成比



売上高/営業利益/営業利益率



INPUT

- 研究開発費：270億円(2022年度実績)
- 設備投資費：93億円(2022年度実績)
- NTTコミュニケーションズ株式会社と、モノづくりにおける脱炭素実現に向け、IT/OT領域におけるDXソリューションの共同開発を開始(22年9月)
- 「EP100」加盟にあたり、ヘルスケア事業と共に「エネルギー生産性」倍増にコミット(22年11月)
- 飲料業界向け総合検査機メーカー、キリンテクノシステム社に出資。オムロンキリンテクノシステムとして子会社化(23年4月)
- 「i-BELT Data Management Platform」を用いたi-BELTサービス提供を開始(22年8月)
- 製造現場の異常状態を人に代わって監視するモーター状態監視機器「K7DD-PQ」を発売(23年2月)
- 情報制御と安全制御を進化させたコントローラー「NX502」を新発売(23年4月)
- 制御盤づくりの低炭素化で環境負荷低減を目指す「グリーンコンセプト」を開始(23年6月)
- 生産現場の搬送効率の最適化に貢献するモバイルロボット「MD-650」を発売(23年7月)

OUTPUT

- 売上高：4,857億円(前期比16.2%増)
- 営業利益：858億円(前期比12.6%増)
- i-Automation!採用顧客数：3717社(計画比112%)
- ソリューションビジネス売上構成比率：35%(前期比2pt増)
- 革新アプリケーションの創出：290(前期比+40)
- 産業用制御システム向けセキュリティ国際標準規格「IEC 62443-4-1」の認証を取得(23年5月)

OUTCOME

- 地球環境との共存と作業者の働きがいも両立させるサステナブルな未来を支える製造現場の構築



SDGs  
ゴール8.2.1



SDGs  
ゴール9.2.1



SDGs  
ゴール17.16